

2024

2/6
TUE

No.

419

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

潮流底流

FED拙速利下げ否定で株高「資産効果」牽制

過剰な利下げ期待が米株メルトアップとなり株高「資産効果」が金融環境（Financial condition）を緩め需要を刺激、FRB引き締め効果を減殺させると1月FOMC声明とパウエル議長の会見で利下げを急がない考えを鮮明とした。3月利下げ期待剥落と初めて米テイラールール金利がFF金利を下回り引き締め効果強化が米景気減速と米国株調整を促しそうだ。

米NBERが追及「株高資産効果」の政策矛盾

「2%の物価目標達成に向け、より確かな自信を得るまで利下げは適切ではない（The Committee does not expect it will be appropriate to reduce the target range until it has gained greater confidence that inflation is moving sustainably toward 2 percent.） -。

米FRBは1月31日まで開いたFOMC声明文にこう明記し、パウエル議長は会見で「金利引き下げを積極的に検討することはなかった。3月FOMCまでに利下げが確信できる可能性は低い」と市場の3月利下げ期待を一蹴、「FEDウツチャー」金利先物市場が織り込む3月利下げ確率は約6割から約35%に大きく低下した。

確かに、23年10-12月期実質GDP成長3.3%の巡航速度を大幅に上回る経済成長の一方で米個人消費支出（PCE）コア指数はこの6ヶ月の伸びが年率2%を割り込んだこの半年の状況は、米FRBにとって理想的な組み合わせである。だが、それでも米FRBがタカ派姿勢を維持し、早期利下げを否定した背景に、1) 製品価格下落の一方でサービス価格が尚高い、2) 中東の地政学リスク等原油やサプライチェーン圧力指数上昇によるデフイスインフレ鈍化、3) 株高「資産効果」による金融環境（Financial condition）緩和と需要刺激による引き締め効果の減殺 - 等が挙げられる。

実際、株高「資産効果」がfinancial conditionを緩め、家計や企業など経済主体の需要を刺激する結果、インフレ再燃リスクを高めFRBのインフレ退治の足枷となっていると米NBER（全米経済研究所）working Paper（1月22日号）『Central Banks, Stock Markets, and the Real Economy（中銀、株式市場と実体経済）』（NBER「Working Paper」22 Jan 2024）が以下のようにその政策矛盾を追及して久しい。

1) 米FRB は必要に応じて大規模な資産購入（Fed put）を使い金融ショックに対応し資産価格を安定させる。

2) 米FRBが制約を受けている場合、マイナスの金融ショックが需要不況を引き起こす。

3) 総需要ショックへのFRB対応は資産変動性を増すがマクロ経済の安定化に有益。

4) 将来の総需要と供給に関するFRBの信任（beliefs）が資産価格を動かす。

5) マクロ経済ニュースはFRBの信念と資産価格に影響を与える。

6) より正確なニュースは生産変動を低下させるが資産市場の変動性を高める。

7) 市場とFRBの見解相違が微妙な政策ショックを孕み政策リスクプレミアムを生む。

引き締め強まる初のテイラールールFF金利下回り

ある米系投資家によれば、「功を急いで勝利宣言し、拙速利下げに踏み出せば、それは1970年代の大インフレ時代を招いたアーサー・バーンズ元FRB議長のStop & Go政策の二の舞となりかねない」という。

事実、パウエル議長は1月31日のFOMC後の会見で、「この6ヶ月間の良好な数字が今後も続くのか、より多くの証拠を見たい」と強調すると共に、「3月を利下げ開始の時期と特定するような確信のレベルに委員会が同月会合までに達しそうだとは、私は考えていないことを言っておきたい」と拙速な利下げに対し逡巡している心境を吐露した。

そこには度重なる読み間違いで40年ぶりインフレにbehind the curve（後手）となった苦い経験がある。もちろん、「実際、伝統的な物語では、アーサー・バーンズ議長の下で米FRBはしばしばstop-go政策と呼ばれるものを追求し、つまりインフレの低下を目標としながら雇用が弱含むたびに方針を転換し、またその逆も同様であるということだ。米FRBが長期的な安定を犠牲にして短期目標を日和見的に追求しているとみなされ、このアプローチはインフレのボラテリティを高め、将来のインフレ上昇への期待を助長した」（リッチモンド連銀Economic briefing 2016） -。さらに、製品価格は下落しているもののサービス価格は2.0%目標と整合的な水準より未だ高く、特に住居費等のサービス価格減速の証拠が必要視される。米金融大手ゴールドマンサックスが1月31日、3月としていたFRB利下げ開始の従来予想を5月に修正したのもサービス価格や中東情勢と原油価格、何より労働市場軟化の帰趨を見極めたいからに他ならない。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)12月貿易収支
7日(水)午後10時30分発表予定

(予想は、-623億ドル) 参考となる11月実績は-632億ドル。消費財の輸入減少によって赤字幅は縮小。12月については財の輸入額が増加する可能性は低いと輸出増加も期待できないため、貿易赤字が拡大する可能性は低いとみられる。



(日)12月経常収支
8日(木)午前8時50分発表予定

(予想は、+1兆1558億円) 参考となる11月実績は+1兆9256億円。11月としては過去最大の黒字幅だった。貿易赤字幅の縮小が要因。12月については貿易収支の改善が期待されているが、第一次所得収支の黒字幅は縮小すると予想されており、経常黒字額は11月実績を下回る見込み。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ 2.24%

ロシア 11.74%

中国 2.43%

トルコ 27.61%

インド 7.06%

オーストラリア 3.98%

世界ニューストピックス

世界で競争本格化＝大手企業も投資拡大－CO2回収

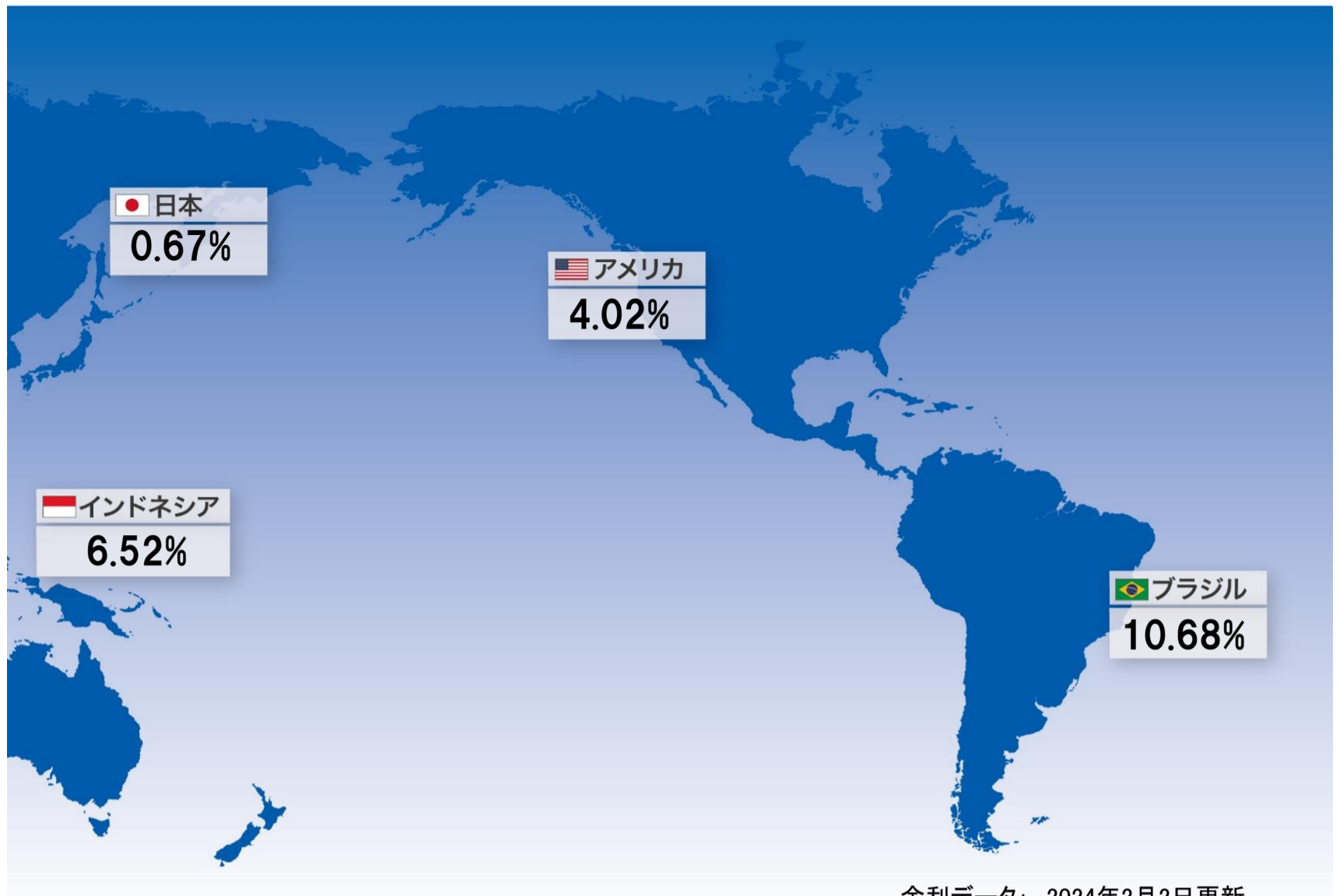
2024年2月3日

【デンバー時事】2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする必要性が叫ばれる中、大気中の二酸化炭素（CO2）を人工的に取り除く「DAC（ダイレクト・エア・キャプチャー）」と呼ばれる技術の開発競争が本格化している。米マイクロソフト（MS）や米金融大手JPモルガン・チェースなど、多額の資金を投じる大手企業も増えてきた。大気中からCO2を除去する手法としては、植林が代表的だ。ただ、気候変動抑制にはこれだけでは足りず、DACに熱い視線が注がれている。先行するスイス新興クライムワークスは、回収したCO2の地下貯留により、創出される排出削減クレジットを販売。アイスランドで大規模施設を稼働しており、米国やカナダ、ケニアでも事業を計画する。MSやJPモルガン、米ボストン・コンサルティング・グループなどがクレジットの長期購入契約を結んだ。米グローバル・サーモスタットは開発に特化し、回収したCO2の利用や貯留は提携先企業が担うモデル。貯留に適した土地に縛られないことから、幅広い展開を狙う。同社には、日本から東京ガスと住友商事が出資を表明している。DACは大気と水、再生可能エネルギー由来の電気があれば場所を選ばないが、コストが課題。現状では回収量1トン当たり600～1000ドル（約8万9000～14万8000円）が必要と試算されている。各社は技術革新や大規模化を通じてこれを100ドル程度に引き下げ、普及させたい考えだ。（C）時事通信社

バイデン大統領の支持を「確信」＝USスチール買収反対で－米鉄鋼労組会長

2024年2月3日

【ワシントン時事】全米鉄鋼労組（USW）のマッコール会長は2日、日本製鉄による米鉄鋼大手USスチール買収について、「組合員と国家の利益を危険にさらすものだ」と改めて反対する声明を発表した。その上で「本日、バイデン米大統領はわれわれの味方であるとの個人的な確信を得た」と断言。大統領は労組の姿勢を支持しているとの見方を示した。USスチールが本社を置く東部ペンシルベニア州は、バイデン氏が再選を目指す11月の大統領選の激戦州。共和党の候補者指名が有力視されているトランプ前大統領は買収計画への反対姿勢を明確にしており、労組票を巡る争いが激しさを増している。マッコール氏はまた、「バイデン氏はいつも米労働者と労組の友人であり、この問題に関心を持っていることに感謝している」と表明した。USWは、鉄鋼や化学業界など労働者が加盟する大規模労組。労組は伝統的に民主党を支持してきたが、2016年の大統領選ではトランプ氏が労働者層の不満の受け皿となり、一定の支持を獲得。同氏の勝利に貢献した。（C）時事通信社



金利データ：2024年2月2日更新
 ニュース提供：時事通信社

米FRB、利下げ判断一段と難しく=雇用、想定上回る強さ

2024年2月3日

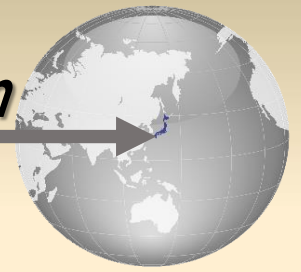
【ワシントン時事】2日公表された1月の米雇用統計では、非農業部門の就業者数が市場予想の2倍近く増加し、労働市場の堅調さが改めて示された。インフレに影響する平均時給の伸びも加速。雇用情勢は想定以上に強く、連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ時期を巡る判断は難しさを増している。1月の就業者数は前月比35万3000人増と、市場予想（18万人増）を大きく上回った。昨年12月も33万3000人増と、従来発表から大幅に上方修正され、市場からは「（想定を）吹き飛ばすような数字」（米エコノミスト）との声が上がった。労働市場の過熱は賃金上昇を招き、インフレ圧力を高めかねない。FRBは労働需給が「均衡に向かっている」（パウエル議長）とみていたが、ボウマン理事は2日の講演で「昨年からのトレンドが後退しているようだ」と分析した。FRBが重視するインフレ指標、個人消費支出（PCE）物価指数上昇率は昨年12月、2.6%まで低下し、目標の2%に近づいた。順調なインフレ鈍化を踏まえ、FRBは年内の利下げ開始を視野に入れる。しかし雇用統計の予想外の強さを受け、ボウマン氏は「これからは特にインフレ統計を注視する」と表明。拙速な利下げを回避するため、経済指標を綿密に点検していく考えを示し

た。雇用や景気の動向は、11月の大統領選の行方を左右する。再選を目指すバイデン大統領は雇用統計を受け「米経済は世界で最も強い」とアピールした。一方、共和党の候補者指名が有力視されるトランプ前大統領は、景気押し上げにつながる利下げは「民主党を助ける」とけん制している。FRBは大統領選まで、政治的な「雑音」の中での政策運営を迫られる。（C）時事通信社

アップル、ARゴーグル発売=米国で、52万円から

2024年2月3日

【シリコンバレー時事】米アップルは2日、CG（コンピューターグラフィックス）と現実の景色を重ね合わせて表示する拡張現実（AR）に対応したゴーグル型端末「アップルビジョンプロ」を米国で発売した。価格は3499ドル（約52万円）からで、年内に提供地域を広げる。カリフォルニア州パロアルトにある直営店には開店前から多くの客が列を成した。インターネットで注文、宅配も選択できるが、店舗で体験した上で購入を検討する人もいたようだ。ビジョンプロは、高精細な4K映像に対応。手指や目、声で操作できる。アプリを通じて仕事で使えるだけでなく、映画やスポーツ、ゲームといった娯楽も楽しめる。（後略）（C）時事通信社



鉱工業生産指数は2カ月ぶり上昇へ

経済産業省が1月31日に発表した2023年12月の鉱工業生産指数は105.9となり、前月比1.8%の上昇となった。2カ月ぶりのプラスとなっているが、市場予想の2.4%上昇には届かなかった。全15業種のうち12業種が上昇、汎用・業務用機械工業や化学工業がけん引する格好に。

日経平均は反発、36000円を下回る場面では押し目を拾う動き

反発。週前半は円安を材料に輸出関連銘柄が買われ36000円台を回復。週中は米マイクロソフト決算がさえずハイテク株が売られるも、日本銀行の1月金融政策決定会合での「主な意見」を受けて、早期マイナス金利解除の見方が強まったことで銀行株が上昇。注目の米連邦公開市場委員会（FOMC）通過後も節目の36000円を下回ると押し目を拾う動きが見られた。

日経平均、今週は底堅い展開か、決算発表銘柄への関心高く売買活況続く期待も

底堅い展開か。今週は決算発表ピーク週であり、決算発表銘柄に商いが集中しそうだ。1月31日以降、プライム市場の売買代金は3営業日連続で4.5兆円超と売買は活況であり、決算銘柄への市場の関心は高いとみられる。ただ、週末には2月限先物ミニ・日経225オプションの特別清算指数（SQ）算出日を控えているため、思惑的な売買が入りやすい点は注意したい。

10年債利回りは反落、押し目買いと米長期金利低下が支援

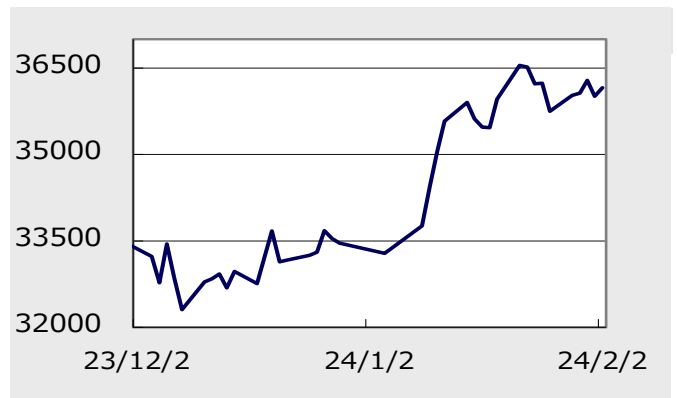
利回りは反落。日本銀行による大規模金融緩和政策の早期正常化観測を受けて日本国債利回りが0.70%台前半に上昇すると値頃感からの押し目買いが強まり始めた。そこへ米国の雇用関連指標で労働需給の緩和傾向が確認され、米長期金利が低下を続けると、追随して日本国債市場で買いが強まり、利回りは週間で反落した。

10年債、今週は利回りは反発か、前週末の米長期金利反発に追随

利回りは反発か。先週末に米国政府が発表した1月雇用統計で米労働市場の強さが確認された。これで米国の早期利下げ観測が概ね払拭され、米長期金利は急反発した。米長期金利に追随する形で今週初の日本国債利回りは反発するだろう。米長期金利の先安観測が後退したままとなり、日本国債利回りは週間でも反発へ。

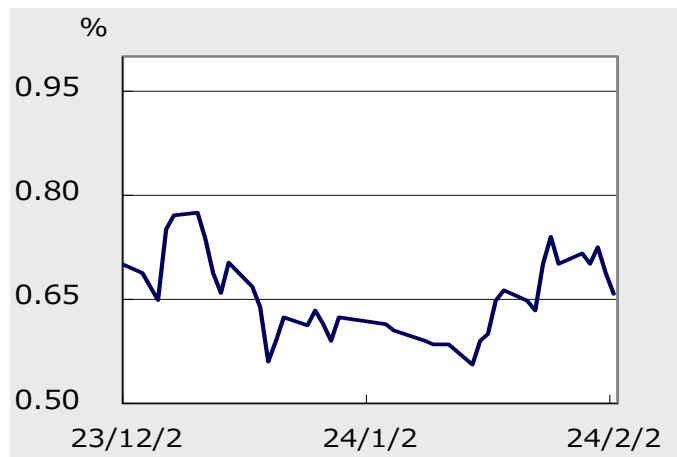
発表日	期間	指標名
2月 08日	12月	国際収支(経常収支)
2月 12日		休場

日経平均株価



日経平均週末終値	36158.02 円
想定レンジ	35800 ~ 36800 円

10年債利回り

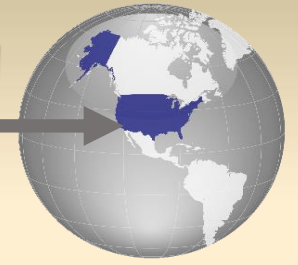


10年国債週末終値	0.67 %
想定レンジ	0.660 ~ 0.700 %



米国概況

U.S.A



雇用者数は市場想定以上に増加へ

米労働省が2月2日に発表した1月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比で35万3000人増加した。伸びは市場予想の18万人程度を上回る形に。失業率は前月と同じ3.7%で、市場予想の3.8%を下回った。24カ月連続で4%を下回るのは1970年以降で初めてとなるようだ。

米国株は堅調、良好な経済指標で景気の底堅さを意識

堅調。連邦公開市場委員会（FOMC）では市場予想通り4会合連続で金利据え置きが決定、ただ、利下げを急がない姿勢が示され、早期利下げ期待の後退につながった。ただ、週末雇用統計などをはじめ、良好な経済指標から景気の底堅さが意識され、週を通してみると株価は堅調推移に。主力ハイテク株の好決算発表なども株高を牽引する形となった。

米国株、今週はもみ合いを予想、商業用不動産リスクなどは重し

もみ合いを予想。3月利下げ期待は後退した一方で、年央にかけての利下げ転換はほぼ確実視される状況になっており、引き続き株式市場を支える要因となろう。一方、地銀の決算悪化などによる商業不動産リスクへの警戒感は重しとなりそうだ。決算発表が一巡しつつあることで上値追い材料がやや不足、短期的な過熱感も上値を抑えさせよう。

10年債利回りは低下、5月利下げの可能性残る

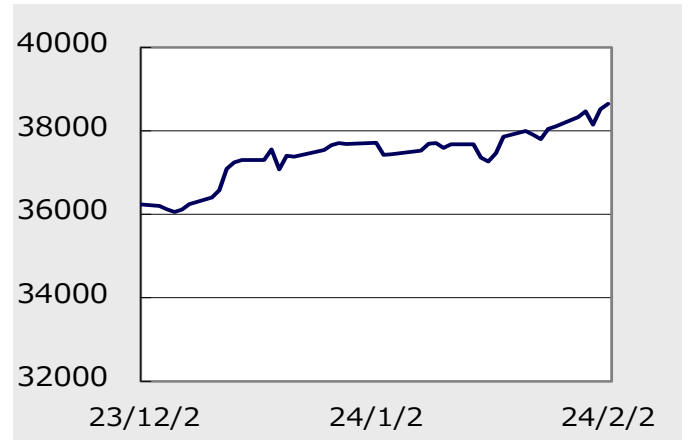
利回りは低下。先週発表された経済指標は強弱まちまちの内容だったが、インフレ緩和への期待で5月に利下げ開始の可能性が高まったことが要因。10年債利回りは一時3.81%まで低下した。ただ、2月2日発表の1月雇用統計は予想を上回る強い内容だったことから、長期債利回りの下げ幅は縮小した。

10年債、利回りは伸び悩みか、インフレ高止まりの可能性低い

利回りは伸び悩みか。1月雇用統計は予想を上回る強い内容だったものの、インフレ緩和の基調が失われるとの見方は少ないようだ。インフレ高止まりを示唆する追加データが提供されない場合、米長期金利は4%を挟んだ水準で推移し、伸び悩む状態が続く可能性がある。

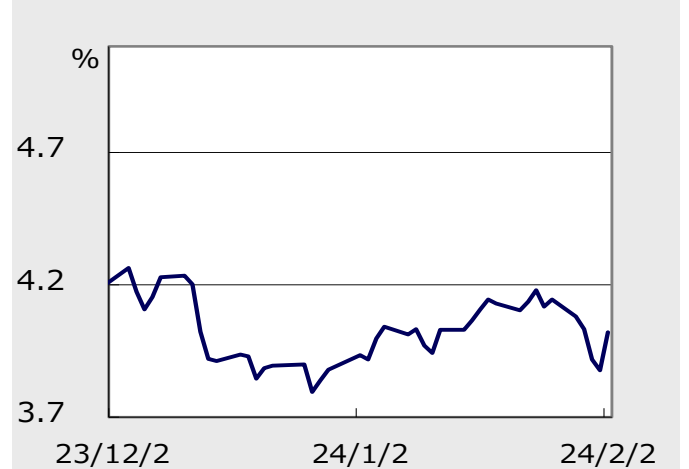
発表日	期間	指標名
2月 07日	12月	貿易収支
2月 08日	前週	新規失業保険申請件数
2月 12日	01月	月次財政収支
2月 13日	01月	消費者物価指数

NYダウ平均

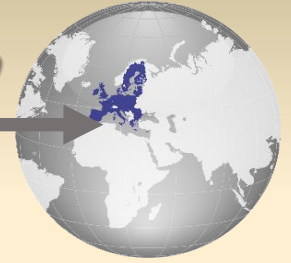


NYダウ週末終値	38654.42	ドル
想定レンジ	38400 ~	38900
		ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.02	%
想定レンジ	3.90 ~	4.10
		%



ドイツ経済低迷でユーロ圏GDPはゼロ成長に

欧州連合（EU）統計局が1月30日に発表した2023年10-12月期の域内総生産（GDP）は前期比ゼロ%と横ばいだった。市場予想は0.1%の減少であった。国別ではドイツが前期比0.3%減だったほか、フランスはゼロ%、イタリアは0.2%増、スペインは0.6%増だった。

ユーロ円は下げ渋り、米長期金利反転で円買い弱まる

下げ渋り。米長期金利の低下を意識したユーロ買いが一時活発となったが、欧州中央銀行による早期利下げの可能性は残されており、ユーロ買い・円売りは一時縮小。しかしながら、米雇用統計の改善を受けた米長期金利の反転を意識してドル買い・円売りが急拡大し、この影響でユーロ・円は週末前に160円台戻した。

ユーロ円、伸び悩みか、日銀マイナス金利政策の早期解除の思惑残る

伸び悩みか。ユーロ圏のインフレ率は高止まりしているものの、ドイツ経済の減速などによりユーロは買いづらい展開となりそうだ。欧州中央銀行（ECB）の早期利下げを想定したユーロ売りは一服したが、日本銀行のマイナス金利政策の早期解除などを想定したユーロ売り・円買いが多少強まる可能性がある。

ドイツ市場

10年債利回りは低下、4月利下げ織り込んで週初から低下

利回りは低下。欧州中央銀行（ECB）が4月の理事会で最初の利下げを決定するとの観測が強まり、週初から利回りは低下。週中に発表の1月ユーロ圏消費者物価指数（CPI）上昇率低下なども利回りを押し下げる。ただ、週末は米雇用統計の上振れで、ドイツ国債利回りも低下幅を大きく縮めた。

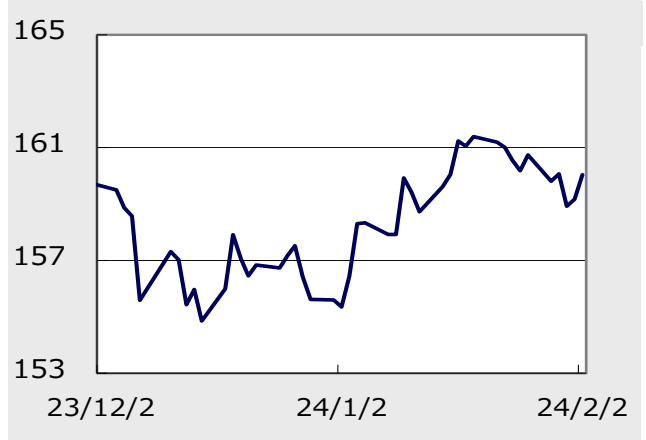
10年債、今週は利回りは低下か、早期利下げ織り込む流れ続く

利回りは低下か。先週末には昨年11月以降で最大の利回り上昇となっていることで、週初はその反動も強まることになろう。雇用統計上振れにもかかわらず、米国での年央の利下げ期待は高いままだ。今週は大きなイベントはないものの。年前半の利下げ転換を意識した動きが継続しそうだ。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
2月 07日	12月	独・鉱工業生産指数
2月 13日	02月	欧独・ZEW景況感調査
2月 13日	01月	英・失業率
2月 13日	01月	英・失業保険申請件数
2月 13日	12月	英・失業率(ILO方式)

ユーロ円



ユーロ円週末終値	160.07 円
想定レンジ	158.00 ~ 161.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.24 %
想定レンジ	2.00 ~ 2.30 %

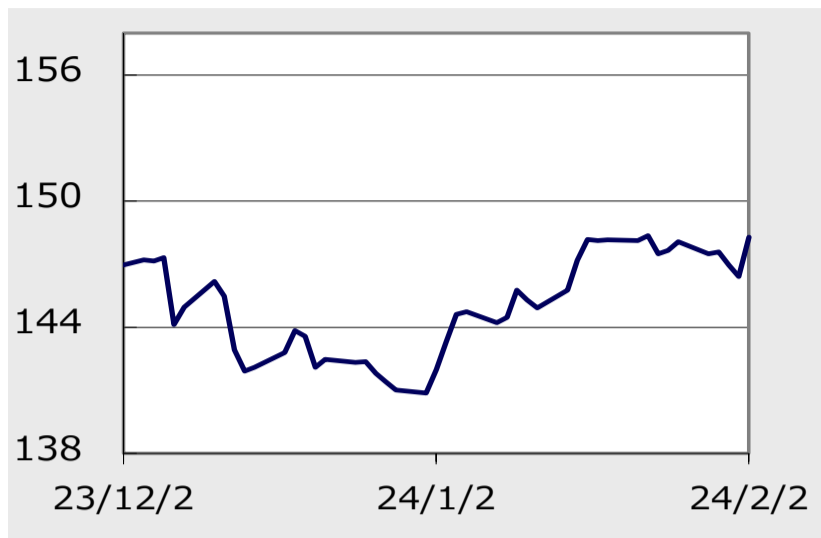
ドル円 為替展望

ドル/円 今週の想定レンジ

146.50 ~ 150.50 円

今週のドル・円は下げ渋りか

今週のドル・円は下げ渋りか。今後発表される米経済指標の内容次第だが、米連邦公開市場委員会(FOMC)での今後の政策方針や1月雇用統計の改善を受け、3月利下げの可能性は大幅に低下した。米長期金利の反発も意識されそう。一方、日本銀行は1月22-23日の金融政策決定会合で現行の大規模緩和政策を堅持。ただ、その後公表された「主な意見」で出口政策の議論に前向きな意見がみられ、春先のマイナス金利解除が注目されており、ドルの上値をやや抑える可能性がある。2月6日発表の12月毎月勤労統計で賃金の上昇が確認された場合、金融緩和修正への期待が広がり、リスク選好的なドル買い・円売りがやや縮小する可能性は残されている。



ドル円週末終値 148.38 円

【米・新規失業保険申請件数】(8日発表予定)

8日発表の米新規失業保険申請件数が市場予想や前回実績を上回った場合、雇用環境改善の思惑は後退し、米金利安・ドル安の要因となる可能性がある。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
2,053.70ドル

もみ合い、堅調推移続くも週末に伸び悩み

もみ合い。週初から米金利低下やユーロ高などをを受けて緩やかな金買い優勢の展開が続いた。予想以下の全米雇用報告や米雇用コスト指数の伸び鈍化なども買い材料につながった。ただ、週末にかけては、想定以上の雇用者数増加など米雇用統計を受けて、米早期利下げ期待後退から金は伸び悩んだ。



NY
原油先物

週末終値
72.28ドル

反落、中国経済の先行き警戒感と米原油在庫増を嫌気

反落。香港の高等法院が経営再建中の中国不動産大手の法的整理手続きを開始した上、中国の経済指標が相変わらず弱めで国際通貨基金(IMF)が中国経済の減速見通しを発表したため、中国経済の先行き懸念が強まった。米国で原油在庫が予想外に増加したことも加わって、世界の原油需要に警戒感が強まり、相場は反落した。



中国概況

China



24年のGDP成長率、4.6%に上方修正=IMF

国際通貨基金（IMF）は1月30日に発表した最新の世界経済見通しで、2024年の中国の国内総生産（GDP）成長予想を4.2%から4.6%に上方修正した。また、1月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は予想ほどではなかったものの前月実績を上回り、非製造業PMIは予想以上に前月から改善した。

人民元は横ばい、中国経済の先行き懸念が再び台頭し、上値を抑える

横ばい。中国人民銀行（中央銀行）が対米ドルでの人民元高め誘導の努力を継続し、対円で人民元を下支えした。しかし、中国政府の経済対策への期待が弱まり始めたところへ、1月製造業購買担当者景気指数（PMI）で好不況の境目50割れが続いて中国経済の先行き懸念が再燃し始め、対円で人民元は横ばい。

人民元今週は横ばいか、中国のデフレ懸念が上値を抑える

横ばいか。米国経済の軟着陸期待が高まる方向となり、為替市場では対円でリスク通貨の位置づけにある人民元の買いを支援するだろう。しかし、中国の1月消費者物価指数で中国のデフレ懸念が再び強まって人民元買いを抑えたとみる。リスク通貨買い需要と中国経済のデフレ懸念で売り買いが交錯し、対円で人民元は横ばいへ。

上海総合指数は反落、不動産業の債務問題などを警戒

反落。不動産業の債務問題を巡る警戒感の高まりを受け、株式などリスク資産から安全資産への逃避が加速している。また、米中対立の激化懸念が強まっていることも中国株の圧迫材料。一方、景気の過度な先行き不安が薄らいでいることが指数をサポートした。また、経済指標の改善も支援材料となった。

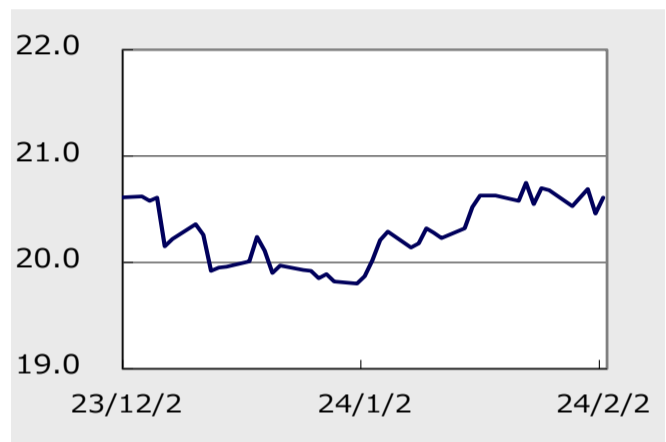
香港市場

ハンセン市場は弱含みか、中国不動産業の不透明感などが圧迫材料へ

弱含みか。中国の不動産業の不透明感がくすぶっていることが引き続き圧迫材料となろう。また、米中対立の激化懸念も足かせとなる見通しだ。一方、中国の景気支援スタンスなどが指数をサポートする可能性がある。また、最近の下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きが活発になる公算も。

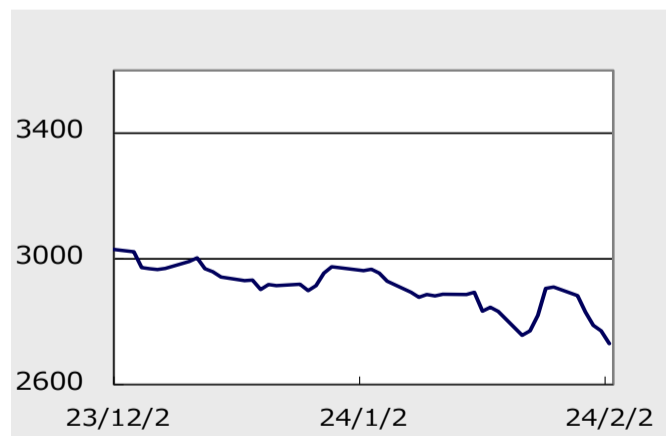
発表日	期間	指標名
2月 07日	01月	外貨準備高
2月 08日	01月	消費者・生産者物価指数
2月 09-15日	01月	新規人民元建て融資
2月 09-15日	01月	資金調達総額
2月 09-15日	01月	マネーサプライM0, M1, M2
2月 12-13日		休場

人民元円



人民元円週末終値	20.62 円
想定レンジ	20.52 ~ 20.70 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	2730.15 Pt
想定レンジ	2580 ~ 2880 Pt



10-12月期CPIは市場予想以上に鈍化

豪統計局が1月31日に発表した2023年10-12月（第4四半期）の消費者物価指数（CPI）上昇率は、前年同期比4.1%と市場予想の4.3%以上に鈍化した。注目度の高いCPIトリム平均の上昇率も前年同期比4.2%で、市場予想の4.3%には届かなかった。

豪ドル円はもみ合いも弱含み、CPIなど弱く豪ドル売り強まる

もみ合いも弱含み。10-12月期消費者物価指数（CPI）の予想以上の低下でリスク回避の豪ドル売りが観測された。また、日本銀行金融政策決定会合における主な意見（1月22・23日分）で、政策修正に前向きな発言が目立ち、ポジション調整的な円買いも強まったようだ。

豪ドル、今週はもみ合いか、豪中銀理事会や金融政策報告に注目

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）理事会では政策金利の据え置きが予想されている。雇用情勢悪化に加え、消費者物価指数（CPI）も4期連続低下し、年内利下げ観測が高まっているが、中銀はインフレ動向をもう少し見極める姿勢との見方が多いもよう。声明・総裁会見でのインフレに関する見解が注目される。

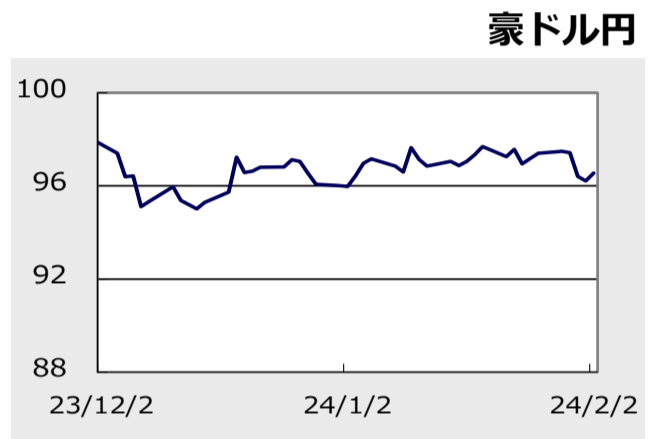
10年債利回りは続落、豪利下げ期待と米長期金利低下が支援材料に

利回りは続落。豪州の12月小売売上高で消費の基調の弱さが、10-12月と12月の消費者物価指数でインフレ率の明確な低下基調が各々確認された。これら指標を重視する豪準備銀行（中央銀行）が利下げに動くという期待が強まった。米労働需給の緩和傾向を背景とした米長期金利低下にも支援され、豪国債利回りは続落。

10年債、今週は利回りは強含みか、前週末の米長期金利の急反発が響く

利回りは強含みか。2月6日理事会で豪準備銀行（中央銀行）はインフレ警戒姿勢を和らげて利下げ期待を後押しするだろう。しかし、前週末に発表された米国の1月雇用統計で順調な雇用増が確認されて米国の早期利下げ観測が概ね払拭され、米長期金利が急反発したことがより大きく響き、豪国債利回りは週間で強含みへ。

発表日	期間	指標名
特になし		



豪ドル円週末終値	96.62 円
想定レンジ	95.50 ~ 97.50 円



10年国債週末終値	3.98 %
想定レンジ	3.960 ~ 4.070 %



5会合連続で利下げを実施

ブラジル中央銀行は1月31日の金融政策決定会合にて政策金利を0.5%引き下げ年11.25%にした。5会合続けての利下げとなる。2023年12月の消費者物価指数は前年同月比4.62%の上昇となり3カ月連続で前月の水準を下回りインフレは沈静化している。次回金融政策決定会合でも利下げが続く可能性は高い。

レアル円は弱含み、利下げの実施が足かせ

弱含み。利下げの実施が足かせとなった。ブラジル中央銀行は2月1日、政策金利であるセリック金利を市場予想通り年11.75%から年11.25%に引き下げると決定。また、早期の米利下げ期待の後退もレアルなど新興国通貨の圧迫材料。一方、円安進行が対円レートをサポートした。

レアル円、今週は上値の重い展開か、利下げなどが引き続き圧迫材料へ

上値の重い展開か。利下げの実施が引き続き圧迫材料となろう。また、早期の米利下げ期待の後退も警戒される見通しだ。ほかに、米中对立の激化懸念などが引き続きマイナス材料となろう。一方、経済指標の改善などが引き続き好感される可能性がある。

ボベスパ指数反落、原油安や早期の米利下げ期待の後退で

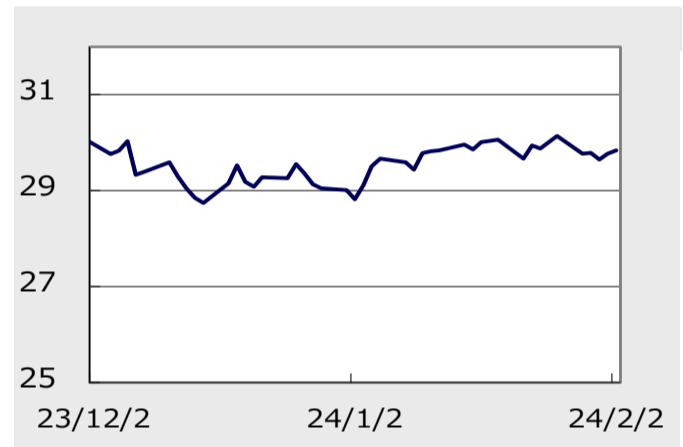
反落。原油価格の下落が資源セクターの売り手掛かりとなった。また、早期の米利下げ期待の後退も外資の流出懸念を強めた。ほかに、中国景気の先行き不安が払しょくできないことが引き続き圧迫材料。一方、利下げの実施が好感された。ブラジル中央銀行は2月1日、政策金利であるセリック金利を市場予想通り年11.75%から年11.25%に引き下げると決定した。

ボベスパ指数、今週は弱含みか、早期の米利下げ期待の後退で

弱含みか。早期の米利下げ期待の後退が引き続き圧迫材料となろう。また、米中对立の激化観測も輸出伸びの鈍化懸念を高める見通しだ。ほかに、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りが広がる公算も。一方、経済指標の改善が好感されよう。また、利下げの実施も引き続き支援材料となる見通しだ。

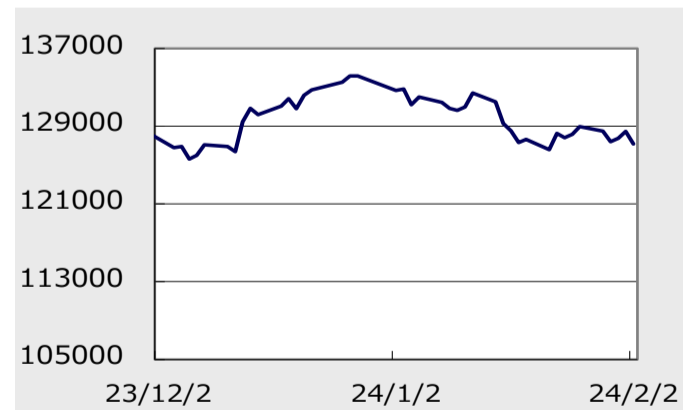
発表日	期間	指標名
2月 07日	~2/7	FIPE消費者物価指数(週次)
2月 07日	12月	基礎的財政収支/小売売上高
2月 07日	12月	純債務対GDP比
2月 08日	01月	貿易収支(月次)
2月 08日	~2/7	FGV消費者物価指数(IPC-S)
2月 08日	01月	拡大消費者物価指数(IPCA)
2月 09日	12月	IBGEサービス部門売上高

レアル円

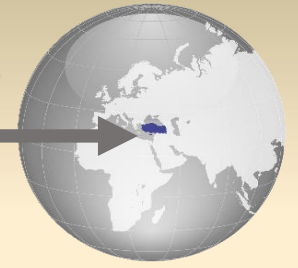


レアル円週末終値	29.87 円
想定レンジ	29.40 ~ 30.30 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	127182.25 Pt
想定レンジ	125080 ~ 129280 Pt



弱含み、インフレ見通しの不透明感残る

弱含み。トルコ中央銀行による利上げサイクルは終了したとみられているが、インフレ見通しの不透明感は払しょくされていないため、一部でリスク回避のリラ売り・米ドル買いが観測された。雇用統計の改善を受けて米長期金利が週末前に反転したこともリラ相場を圧迫したようだ。

トルコリラ、今週は下げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。引き続き米長期金利の動向をにらんだ取引が主体となりそうだ。リラ買い・円売りがただちに拡大する可能性は低いと予想される。米長期金利の動向も材料視されそうだ。米長期金利が底堅い動きを見せた場合、リラ売り・米ドル買いがやや強まり、この影響でリラは対円で伸び悩む可能性がある。

10年債利回りは強含み、早期のインフレ緩和期待は低下

利回りは強含み。トルコ中央銀行による利上げサイクルは終了したとみられているが、インフレが早い時期に緩和されるとの期待はやや低下したことが影響したようだ。また、中東情勢の悪化が引き続き警戒されており、地政学的リスク増大の懸念は消えていないことも債券利回りの低下を阻む一因となった。

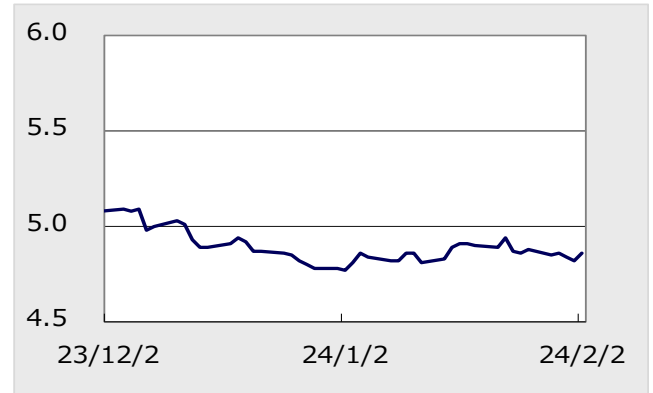
10年債利回りはもみ合いか、為替の動向が手掛かり材料に

利回りはもみ合いか。現時点でインフレ緩和への期待は高まっていないため、目先的には為替の動向が主な手掛かり材料となりそうだ。リラ高・米ドル安の相場展開となった場合、インフレ緩和の思惑がやや強まるものの、為替相場に大きな動きがない場合、トルコ国債の利回りはやや下げ渋る可能性が高いと予想される。

トルコ中銀総裁が辞任=家族への便宜疑惑で批判

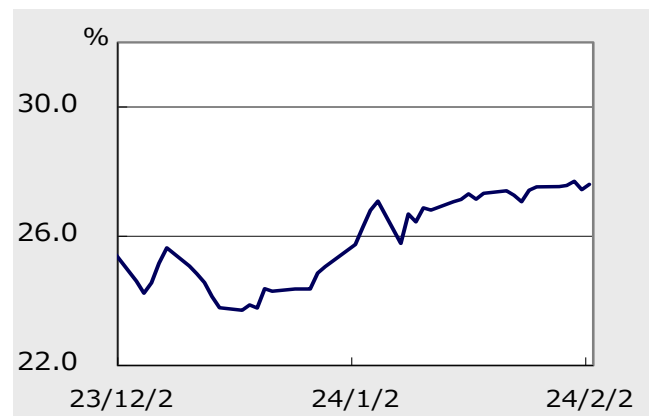
【イスタンブール時事】トルコ中央銀行のエルカン総裁は2日、辞任を表明した。昨年6月にトルコで女性として初めて中銀総裁に就任したエルカン氏を巡っては、家族への便宜供与の疑惑が浮上し、辞任圧力が強まっていた。後任にはカラハン副総裁が昇格した。エルカン氏はX(旧ツイッター)への投稿で「私の人格を抹殺する試みが最近行われている。家族と子供を守るため、大統領に辞任を申し出た」と理由を説明した。シムシェキ財務相は声明で「辞任は個人的な決定であり尊重する。われわれの経済プログラムは中断なく続く」と強調し、物価安定の目標を引き続き重視する方針を示した。米大手金融機関幹部などを歴任したエルカン氏は就任後、それまでエルドアン大統領の意向で進められてきた利下げ政策を転換。依然として年率60%を上回るインフレの沈静化に向けて8会合連続で利上げを実施し、市場も一定の評価をしていた。先月の会合の声明では「インフレ抑制に必要な金融引き締めは達成された」として、利上げ打ち止めの方針を示していた。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.86 円
想定レンジ	4.82 ~ 4.90 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	27.61 %
想定レンジ	27.20 ~ 27.90 %



ロシア概況

Russia



弱含み、原油安などが足かせ

弱含み。原油価格の下落が資源輸出国の通貨ルーブルの売り手掛かりとなった。また、経済指標の悪化も足かせに。12月の鉱工業生産の増加率（前年同月比）は2.7%となり、前月の改定値4.5%と予想の3.6%を下回った。一方、株式市場の上昇や円安進行が支援材料となった。

ルーブル円、今週は上値の重い展開か、原油相場などに注目

上値の重い展開か。早期の米利下げ期待の後退が引き続きルーブルなど新興国通貨の圧迫材料となろう。また、原油価格が一段と下落した場合、ルーブルに売り圧力が強まる可能性がある。一方、中国の景気支援スタンスが輸出の拡大期待を強めよう。また、円安が一段と進行した場合、対円レートは上昇も。

MOEXロシア指数、反発、輸出銘柄が上げ主導

反発。輸出銘柄が指数の上げを主導した。通貨ルーブル安の進行が支援材料となったもようだ。また、中国の金融緩和の決定や追加の利下げ観測などが好感された。一方、原油価格の下落が指数の足かせに。また、経済指標の悪化も成長の鈍化懸念を高めた。

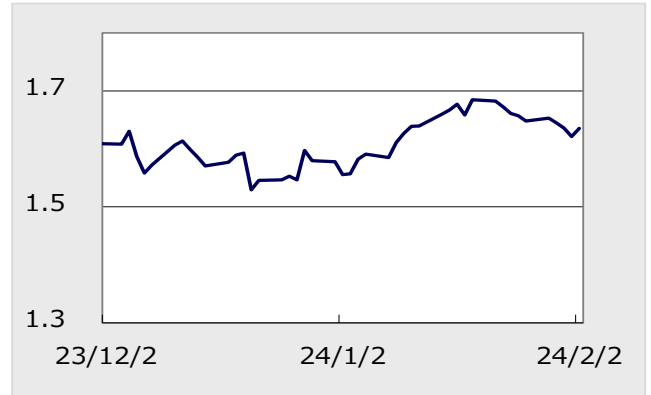
MOEXロシア指数、弱含みか、経済指標の悪化などで

弱含みか。経済指標の悪化が引き続き圧迫材料となろう。また、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りが広がる公算も。ほかに、早期の米利下げ期待の後退が外資の流出懸念を強めよう。一方、中国当局が今年前半に利下げを実施するとの観測が引き続き好感される可能性がある。

ハンガリー合意で結束維持=ウクライナに8兆円支援へ-EU

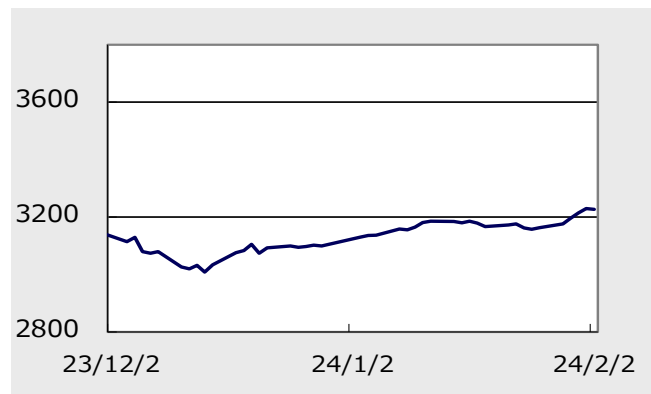
【北京時事】中国税関総署が20日公表した貿易統計の詳細によると、2023年の原油輸入先の首位はロシアだった。前年比24.1%増の1億702万トンと、22年にトップだったサウジアラビア(8596万トン)を上回った。ウクライナ侵攻を受けて日米欧から制裁を科されているロシアを中国が経済的に支える構図が改めて鮮明になった。ロシアの首位は18年以來5年ぶりで、同国産が1億トンを超えたのは初めて。全体に占める比率も2割近くに上昇し、税関総署がホームページにデータを公表している15年以降で最も高かった。金額ベースでは3.5%増の606億ドル(約8兆9800億円)となり、20年の2倍超に膨らんだ。対口輸入総額(1291億ドル)の半分近くに達した。一方、ロシア向けの輸出では、欧米メーカーの撤退を背景に自動車が増えた。中口は経済的な相互依存を一段と深めており、23年の貿易総額は2401億ドルと、24年までに2000億ドルに増やす目標を1年前倒しで達成した。中国商務省の報道官は今月の記者会見で、「中口の経済と貿易を巡る協力は安定的に発展している」と説明した。(C)時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.64 円
想定レンジ	1.60 ~ 1.68 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3226.35 Pt
想定レンジ	3190 ~ 3270 Pt



インド概況

India



IMF、24年のインド成長予想を6.5%に引き上げ

国際通貨基金（IMF）は最新レポートで、2024年のインド成長予想を従来の6.3%から6.5%に上方修正。内需の拡大や世界景気の上向きなどが上方修正の理由として挙げられている。一方、12月のインフラ産業8業種の生産増加率は3.8%となり、前月の改定値7.9%を下回り、14カ月ぶりの低水準を記録した。

発表日	期間	指標名
2月 08日		RBI現金準備率
2月 08日		RBI政策金利
2月 12日	12月	鉱工業生産
2月 12日	01月	消費者物価指数

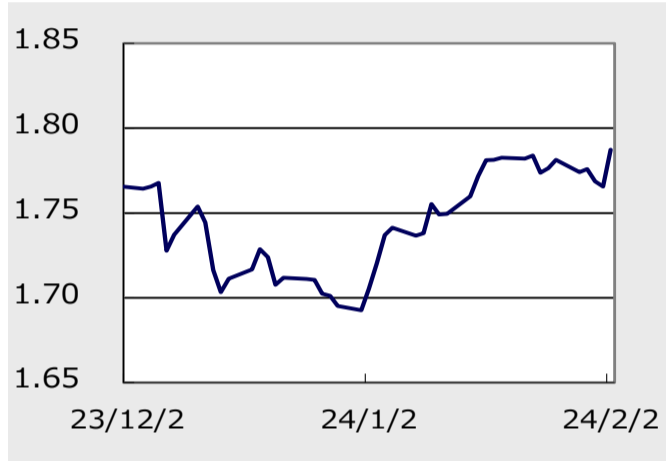
インドルピー円は強含み、国内株高を意識したルピー買いも

強含み。中国本土株式は大幅安となったが、インドの主要株価指数は強い動きを見せており、株高や持続的な経済成長への期待が高まったことがルピー買いにつながった。原油先物の下落も好感されたようだ。ただ、週末前に米長期金利は反転したことを嫌って、リスク選好的なルピー買いはやや一服した。

インドルピー円、今週は下げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。短期的には米長期金利の動向を意識した相場展開となりそうだ。米雇用統計の改善を受けて米長期金利は反転し、この影響でルピー買い・米ドル売りは一服した。ただ、米長期金利が伸び悩んだ場合、米ドル買い・ルピー売りは拡大せず、この影響でルピーは対円で下げ渋る可能性がある。

インドルピー円

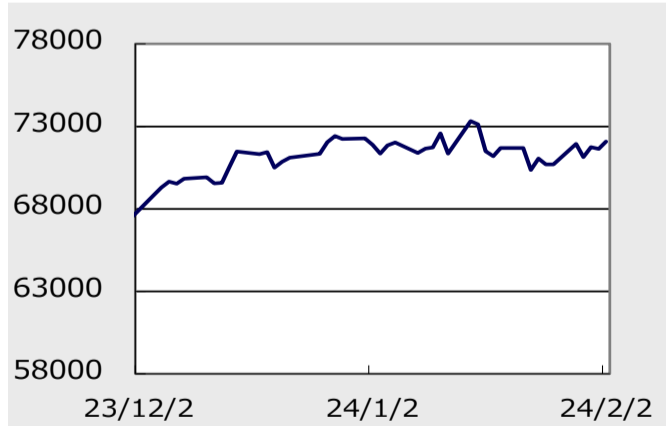


インドルピー円週末終値	1.791 円
想定レンジ	1.775 ~ 1.805 円

SENSEX指数反発、成長予想の上方修正などを好感

反発。成長予想の上方修正が好感された。国際通貨基金（IMF）は2024年のインド成長予想をこれまでの6.3%から6.5%に引き上げた。また、最近の下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きも活発となった。一方、格上げ期待の後退が指数の足かせに。また、経済指標の悪化も圧迫材料となった。

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	72085.63 Pt
想定レンジ	70780 ~ 73380 Pt

SENSEX指数、今週は弱含みか、経済指標の悪化などが圧迫材料へ

弱含み。経済指標の悪化が引き続き圧迫材料となろう。また、IT大手らが相次いでレイオフを実施する計画を示していることも雇用市場の悪化懸念を強める見通しだ。ほかに、政策金利などがこの週に発表される予定となり、見極めるムードが強まる可能性がある。一方、外国人投資家の買いが広がった場合、上昇する公算も。

日本株 注目スクリーニング

資本効率向上への施策が意識される銘柄

■ 資本効率向上に向けた企業の施策発表は今後も相次ぐ見通し

10-12月期の決算発表が本格化しているが、今回の決算でも資本効率向上に向けて大幅な増配などを発表する銘柄が多くなっている。今週にかけては一段と決算発表が増加する中、3月期本決算に向けても、こうした資本効率向上に向けた企業の動きは相次ぐとみられる。こうした状況下、PBRやROE水準が低く、さらにここまでの株価パフォーマンスがさえない銘柄には、より市場からのプレッシャーが強まると考えられ、資本改善策表面化への期待が高まっていきそうだ。

スクリーニング要件としては、①PBRが0.8倍未満、②予想ROEが5%未満、③前期実績、今期予想ともに営業増益、④昨年3月末からの株価騰落率がマイナス。

■ 増配も期待される高配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	2/2株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	PBR (倍)	予想ROE (%)	予想 1株利益 (円)
1914	日本基礎技術	スタンダード	501.0	154.5	-3.09	0.49	2.64	27.46
2120	LIFULL	プライム	192.0	257.7	-10.70	0.75	-	10.06
4367	広栄化学	スタンダード	2,300.0	112.7	-1.84	0.51	1.82	81.78
5946	長府製作所	プライム	2,103.0	730.6	-5.48	0.56	2.97	113.90
5974	中国工業	スタンダード	647.0	22.1	-0.92	0.46	4.28	61.56
6167	富士ダイス	プライム	710.0	142.0	-14.87	0.69	4.27	44.87
6428	オーイズミ	スタンダード	454.0	102.2	-8.65	0.56	3.33	27.56
6472	NTN	プライム	267.1	1,422.2	-20.74	0.64	4.01	16.95
7129	ミアヘルサHD	スタンダード	1,008.0	25.1	-0.40	0.75	3.83	52.24
9083	神姫バス	スタンダード	3,405.0	210.2	-2.16	0.46	3.79	292.20
9369	キューソー流通システム	スタンダード	929.0	235.6	-6.07	0.57	-	64.37

(注) 株価騰落率は昨年3月31日終値比

出所: フィスコアプリより作成

テーマ別分析：東京メトロ上場観測で鉄道設備投資テーマに注目

■ 超大型IPO案件となる見込み

「東京メトロ」(正式名・東京地下鉄(株))の2024年度上場観測が報じられた。新規株式公開(IPO)に絡む政府保有株の市場放出は2016年のJR九州<9142>以来となる。時価総額は7000億円前後とも推定されており、久々の超大型IPO案件となる見込みだ。この東京メトロのIPOに関連して鉄道インフラに対する設備投資関連テーマが、この先浮上してくる可能性がある。

関連銘柄では、日本信号<6741>などの信号機メーカーや日本車輛製造<7102>などの車両メーカーが代表的だが、下表では鉄道・駅のインフラ設備投資と東京メトロ関連を中心にピックアップした。また、時価総額100億円以下の小型株では、シェアリングスペース事業で東京メトロと資本業務提携しているスペースマーケット<4487>、駅多機能券売機やホームドアの高見沢サイバネティックス<6424>、鉄道車両機器の森尾電機<6647>、鉄道車両関連専門商社のヤシマキザイ<7677>などがある。

■ 主な「鉄道設備投資（東京メトロ）」関連銘柄

コード	銘柄	市場	2/2 株価 (円)	概要
1726	ビーアールHD	プライム	369	鉄道のコンクリート製マクラギの製造・販売を手掛ける。
1799	第一建設工業	スタンダード	1830	JR東日本<3020>が筆頭株主で鉄道工事が主力。
1815	鉄建建設	プライム	2173	鉄道建設専門の国策会社が起源。JR東日本が筆頭株主。
1835	東鉄工業	プライム	3055	線路メンテナンス最大手。ホームドア設置の補強工事も。
1963	日揮HD	プライム	1703	航空燃料SAF製造向け廃食用油提供で東京メトロと協調。
1938	日本リーテック	プライム	1311	鉄道に強い電気設備工事企業。JR東日本が筆頭株主。
3153	八洲電機	プライム	1317	非常停止ボタンなど駅防護無線システムや伝送装置手掛ける。
4413	ボードルア	グロース	3100	鉄道会社のネットワーク運用監視を手掛る
4901	富士フイルムHD	プライム	9500	東京メトロと個室型ワークスペース事業展開。
6268	ナブテスコ	プライム	2862.5	鉄道車両のブレーキシステムを手掛け、ホームドアも展開。
6501	日立製作所	プライム	11965	東京メトロ等と5G活用鉄道システム実証試験を今年開始。
6645	オムロン	プライム	6663	駅務自動システムの保守・工事を展開
7951	ヤマハ	プライム	3233	東京メトロ駅構内アナウンスをスマホに文字化する試験実施。
8081	カナデン	プライム	1530	鉄道向け車両用電機品、受変電設備、情報通信機器を取り扱う。
8593	三菱HCキャピタル	プライム	1045	完全子会社が東京メトロと再生可能エネルギー電気で提携。
9433	KDDI	プライム	4923	JR東日本と交通・通信が融合の街づくりで協業。
9651	日本プロセス	スタンダード	993	鉄道運行管理システムを手掛け、駅自動券売機も開発。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

三越伊勢丹ホールディングス〈3099〉プライム

24年3月期営業利益は過去最高となる見通し

■ マスから個へのマーケティングが成果をあげる

同社の収益性はコロナ前と比較して格段に上昇している。「マスから個へのマーケティング」を打ち出し、商品・販売のパーソナル化、スピード感のある顧客対応を徹底する改革を進めた。この改革により年間100万円以上を購入する顧客の売上高シェアは、20年3月期の約40%から23年3月期には約50%に上昇した。またコロナ前20年3月期まで3年間の平均営業利益率は1.9%であったが、23年3月期営業利益率は14年3月期以降で最も高い水準となる2.7%まで上昇した。※営業利益率は22年3月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しているが、それ以前と比較するためこの会計基準を適用しなかった場合で計算

■ 24年3月期営業利益率はコロナ前と比較し2倍以上の水準に

上記改革の進展に加え、コロナの5類感染症への移行後初めて迎える年末商戦にて打ち出した数々のキャンペーンや外国人観光客数の回復により、24年3月期営業利益は08年4月の同社HD発足以来最高となる500億円、営業利益率は「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合で4.1%まで高まる見通し。これまでの株価の最高値は15年7月に付けた2395円である。

★ リスク要因

個人消費の落ち込みなど。

売買単位	100 株
2/2終値	1815 円
業種	小売

■ テクニカル分析



3099 : 日足

25日線と75日線のゴールデンクロスが発生。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	1,119,191	-6.5%	15,679	19,771	-38.2%	-11,187	-
2021/3連	816,009	-27.1%	-20,976	-17,171	-	-41,078	-
2022/3連	418,338	-48.7%	5,940	9,520	-	12,338	32.36
2023/3連	487,407	16.5%	29,606	30,017	215.3%	32,377	84.82
2024/3連予	527,000	8.1%	50,000	54,000	79.9%	40,000	104.71

日本株 注目銘柄2

マクニカホールディングス〈3132〉プライム

業績は堅調、事業環境が業績拡大の追い風に

■第3四半期（累計）営業利益は前年同期比13.3%増

独立系の半導体・電子部品商社。1月29日に24年3月期第3四半期決算を発表。営業利益（累計）は前年同期比13.3%増の513.1億円で着地した。半導体事業では調整局面となったが、注力市場である産業機器、車載向けがそれぞれ大きく伸び、メモリ中心の通信インフラ向けのマイナス成長をカバーした。また、ネットワーク事業は国内・海外ともに好調を維持。そのほか、今期の年間配当金を従来の1株当たり160円から190円に増額。前期との比較では50円の増額となった。

■長期的に市場環境は追い風

株価は決算発表後に材料出尽くし感から軟調に推移している。2023年の半導体市場は調整期にあったため、第4四半期も半導体事業は調整局面が続く見込み。ただ、注力する産業機器市場や車載市場などは、製造業のDX化や脱炭素化によるEV化などを背景に引き続き堅調に推移しており、業績拡大の追い風となっている。半導体市場は、2030年には100兆円に達するとの予想もあるなか、長期経営目標では31年3月期売上高2兆円以上、営業利益1500億円以上を掲げている。足元株価の予想PERも11倍台と割安感がある。

★リスク要因

グローバル景気鈍化による半導体需要の落ち込みなど。

売買単位	100 株
2/2終値	8109 円
業種	卸売

■テクニカル分析



3132：日足

75日線をサポートラインとして上昇基調続くか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	521,193	-0.6%	14,447	11,072	-15.5%	5,633	90.14
2021/3連	553,962	6.3%	18,769	16,399	48.1%	10,875	175.39
2022/3連	761,823	37.5%	36,707	35,487	116.4%	25,798	414.89
2023/3連	1,029,263	35.1%	61,646	56,832	60.1%	41,030	665
2024/3連予	1,100,000	6.9%	66,000	62,800	10.5%	42,200	696.87

日本株 注目銘柄3

黒崎播磨〈5352〉プライム

24年3月期業績予想を上方修正

■第3四半期業績は営業利益が6割増

日本製鉄<5401>の連結子会社で、耐火物事業を中心に、ファーンレス（工業炉）事業やセラミックス事業を展開する。1月31日に発表した24年3月期第3四半期業績は、売上高が前年同期比9.7%増の1343.49億円、営業利益は同63.3%増の119.45億円だった。耐火物は堅調なインド鉄鋼市場等での事業拡大並びに欧州を中心とする非鉄分野向け拡販等に取り組んだほか、ファーンレス、半導体露光装置用セラミックス材料や家庭用燃料電池向け断熱材などの受注が伸びた。あわせて通期業績予想の修正を発表しており、営業利益を136億円から142億円へ上方修正した。また、3月末時点を基準日に1株につき4株の割合で株式分割を行うと発表。

■決算を受けて上昇

株価は上向きで推移する25日線を支持線としたトレンドを形成するなか、決算を受けてマドを空けての上昇となり、13740円まで買われた。株価は1989年10月に上場来高値15300円（分割考慮）をつけている。3月末の分割によって一段と流動性が高まるか注目したい。

★リスク要因

中国不動産不況の影響。

売買単位	100 株
2/2終値	13360 円
業種	ガラス・土石製品

■テクニカル分析



5352 : 日足

上向きで推移する25日線が支持線として機能。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	137,395	-3.5%	9,387	9,764	-13.5%	6,444	765.04
2021/3連	113,661	-17.3%	4,949	6,361	-34.9%	4,334	514.63
2022/3連	133,778	17.7%	7,566	8,679	36.4%	5,490	651.91
2023/3連	165,202	23.5%	11,173	12,083	39.2%	8,282	983.46
2024/3連予	176,500	6.8%	14,200	15,500	28.3%	13,200	1567.60

日本株 注目銘柄4

TDK 〈6762〉 プライム

24年3月期は一転営業増益を見込む

■ 中国でスマホ向けの電池販売が想定を上回って推移

電子部品メーカー。素材から自社で開発し、ゼロからオリジナルの電子部品をつくる技術が強み。精度の高い極小部品をつくる技術力は世界トップクラス。1月31日に発表した24年3月期第3四半期業績は、売上高が前年同期比5.3%減の1兆6189.61億円、営業利益は同17.5%減の1557.48億円だった。あわせて通期業績予想の修正を発表。売上高は1兆9700億円から2兆900億円、営業利益を1500億円から1700億円に上方修正しており、一転して営業増益を見込む。中国でスマートフォン向けの電池販売が想定を上回って推移しているほか、円安も収益を押し上げる。

■ 業績予想の上方修正を好感

株価は業績予想上方修正を受けマドを空けての上昇から、一時7935円まで買われ、上場来高値を更新している。ただ、短期的な過熱感は警戒されやすい。

★ リスク要因

スマホ向け需要の減速。

売買単位	100 株
2/2終値	7789 円
業種	電気機器

■ テクニカル分析



6762 : 日足

上向きで推移する25日線が支持線として機能。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連S	1,363,037	-1.4%	97,870	95,876	-17.0%	57,780	457.47
2021/3連I	1,479,008	-	111,814	117,263	-	74,681	591.18
2022/3連I	1,902,124	28.6%	166,775	172,490	47.1%	131,298	346.44
2023/3連I	2,180,817	14.7%	168,827	167,219	-3.1%	114,187	301.19
2024/3連I予	2,090,000	-4.2%	170,000	170,000	1.7%	120,000	316.34

日本株 注目銘柄5

良品計画〈7453〉プライム

「無印良品」を展開、第1四半期営業利益は前年同期比2.7倍

■国内外1230店舗を展開

「無印良品」を展開する製造小売。ショッピングセンター、駅ビル、ロードサイド、商店街、空港など、さまざまな立地に出店し、無印良品の店舗数は1230店舗（国内587、海外643）。海外の内訳は中国が370、台湾62、韓国40、欧米55など（23年11月末）。23年8月期第1四半期における部門別営業収益は、衣服・雑貨が39.4%、生活雑貨が44.7%、食品が12.6%、セグメント別営業収益は国内事業59.9%（営業利益率10.2%）、海外40.0%（同16.0%）となっている。

■国内旗艦店を全面改装

第1四半期営業利益は138億円（前年同期比2.8倍）。国内では、東西の旗艦店である「無印良品 銀座」、「無印良品 グランフロント大阪」を全面改装し、また、海外は東アジア事業で値下げの抑制や現地開発商品の展開を強化した。通期計画は480億円（前期比44.9%増）。なお、営業収益は同10.1%増と2ケタ成長を見込む。出店は、国内は75店舗を計画（閉鎖11店舗閉鎖）。生活圏を中心に収益性を担保した出店を継続する。海外は96店舗（同17店舗）を計画。

★リスク要因

想定を超える天候不順による消費の変調など。

売買単位	100 株
2/2終値	2253.5 円
業種	小売

■テクニカル分析



7453：日足

75日線が下値を支持する形に。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/8連	179,392	-	872	563	-	-16,917	-
2021/8連	453,689	-	42,447	45,369	-	33,903	128.90
2022/8連	496,171	9.4%	32,773	37,214	-18.0%	24,558	93.24
2023/8連	581,412	17.2%	33,137	36,156	-2.8%	22,052	83.51
2024/8連予	640,000	10.1%	48,000	46,000	27.2%	33,000	124.83

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
2月7日	水	14:00	景気一致指数(12月)	116.0	114.6		
		14:00	景気先行CI指数(12月)	109.5	107.6		
			SOLIZEが東証スタンダードに新規上場(公開価格:1470円)				
		06:45	NZ・失業率(10-12月)	4.3%	3.9%		
		15:45	スイス・失業率(1月)		2.3%		
		16:00	独・鉱工業生産指数(12月)		-0.7%		
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		0.34%		
		20:30	ブ・基礎的財政収支(12月)	-1210億リアル	-373億リアル		
		20:30	ブ・純債務対GDP比(12月)	600%	59.5%		
		21:00	ブ・小売売上高(12月)		0.1%		
		22:30	加・貿易収支(12月)	110億加ドル	157億加ドル		
		22:30	米・貿易収支(12月)	-623億ドル	-632億ドル		
		27:00	ブ・貿易収支(1月)		936億ドル		
		29:00	米・消費者信用残高(12月)	16500億ドル	23751億ドル		
			中・外貨準備高(1月)		3兆2379億8千万ドル		
			米・クーグラーFRB理事が講演				
			米・リッチモンド連銀総裁が講演				
			米・10年債入札				
			英・3年債入札				
			独・7年債入札				
2月8日	木	08:50	国際収支(経常収支)(12月)	1兆1558億円	1兆9256億円		
		08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(1月)		3.1%		
		08:50	貸出動向 銀行計(1月)		3.4%		
		08:50	対外・対内証券投資(先週)				
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)				
		11:00	東京オフィス空室率(1月)		6.03%		
		14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(1月)	50.8	50.7		
		14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(1月)	49.7	49.1		
			Ventas In Sicoが東証グロースに新規上場(公開価格:1000円)				
		10:30	中・消費者物価指数(1月)	-0.5%	-0.3%		
		10:30	中・生産者物価指数(1月)	-2.6%	-2.7%		
		13:30	印・インド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	6.50%	6.50%		
		13:30	印・RBI現金準備率	4.50%	4.50%		
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		0.61%		
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA)(1月)		0.56%		
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		224万件		
		24:00	米・卸売在庫(12月)		0.4%		
		28:00	メキシコ・中央銀行が政策金利発表	11.25%	11.25%		
			米・イエレン財務長官が上院銀行委員会で証言				
			米・最高裁でトランプ氏の大統領選出馬資格巡る口頭弁論				
			米・大統領選の共和党ネバダ州党員集会、米領バージン諸島で共和党党員集会				
			米・30年債入札				
			欧・欧州中央銀行(ECB)経済報告				
			パキスタン・総選挙				
			北朝鮮・人民軍創建日				
		2月9日	金	08:50	マネーストック(1月)		
				16:00	独・CPI(1月)		0.2%
				21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(12月)		0.4%
22:30	加・失業率(1月)			5.9%	5.8%		
	中・資金調達総額(1月、15日までに)			5兆9345億元	1兆9401億元		
	中・マネーサプライ(1月、15日までに)						
	中・元建て新規貸出残高(1月、15日までに)			4兆5900億元	1兆1709億元		
	米・米独首脳会談						
	中・株式市場は祝日のため休場(春節、2月19日から取引再開)						
2月12日	月	21:00	印・鉱工業生産(12月)		2.4%		
		21:00	印・CPI(1月)		5.69%		
		28:00	米・財政収支(1月)		-1294億ドル		
2月13日	火	08:30	豪・ウエストバンク消費者信頼感指数(2月)		81.0		
		08:50	国内企業物価指数(1月)		0.3%		
		09:30	豪・NAB企業景況感指数(1月)		7		
		16:00	英・失業率(1月)		4.0%		
		19:00	独・ZEW景況感調査(2月)		15.2		
		19:00	欧・ZEW景況感調査(2月)		22.7		
22:30	米・CPI(1月)		0.3%				

重要事項 (ディスクレーム)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350